

教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

平成22年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

市教育委員会では、毎年度の島田市の教育方針を定めるとともに、その具体的な計画である「島田の教育」を発行し、明日の島田市を担う人づくりに取り組んでいるところであります。

この「島田の教育」に掲げた施策については、これまでも、「島田の教育」や市議会に対する「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」などにより、その進捗状況や成果を公表しておりますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について学識経験者の知見を活用して自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。

そこで、市教育委員会では、法改正の趣旨である、効果的な教育行政の推進に資するとともに、「行動する教育委員会」として市民の皆様への説明責任を果たすため、学識経験者の知見を活用した教育委員会活動の点検・評価を実施し報告書にまとめました。

市教育委員会は、今後も、島田市総合計画の基本計画に定める「人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち」を目指すとともに、「心を育てること」を来年度の教育方針として、具現化できるよう努力してまいります。

平成22年2月

島田市教育委員会委員長 小 関 秀 利

目 次

I	教育委員会に関する点検評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員会の活動	5
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	6
2-2	小中学校施設維持管理事業	7
2-3	私立幼稚園運営支援事業	8
3	学校教育課	
3-1	教育研究推進事業	9
3-2	心と体の育成事業	10
4	社会教育課	
4-1	社会教育振興事業	11
4-2	青少年健全育成事業	12
5	図書館	
5-1	図書館サービスの充実事業	13
5-2	読書活動推進事業	14
6	博物館	
6-1	博物館運営管理事業	15
6-2	文化財保護対策事業	16
7	スポーツ課	
7-1	スポーツ活動啓発事業	17
7-2	スポーツ施設整備事業	18
8	観光文化課	
8-1	文化施設管理運営事業 (市民会館・市民総合施設プラザおおるり)	19
8-2	文化施設管理運営事業(金谷生きがいセンター)	20
8-3	文化施設管理運営事業(川根文化センター)	21
IV	外部評価委員の意見	22

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

平成 21 年度に実施している事業のうち、教育委員会の所管事務（島田市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程（平成 17 年度教育委員会訓令甲 1 号）第 2 条に掲げる補助執行事務を含む。）について、主要な 17 事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

小田島 潔	元矢崎総業(株)専務取締役
太田 末廣	前島田市教育委員会教育部長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、すべての事業で期待以上又は概ね期待どおりの成果があると認められました。なお、教育委員会による有効性（達成度）の評価の内訳は次のとおりです。

区 分	A	B	C	D
有効性(達成度)	2 事業	15 事業	0 事業	0 事業

(注) A … 期待を上回る

B … 概ね期待どおり

C … 期待を下回る

D … 成果が少なく向上の見込みなし

(2) 必要性（市の関与）、効率性、公平性

必要性（市の関与）、効率性又は公平性のいずれかの観点から改善の余地があると認められた事業は、15 事業でした。このうち、7 事業については平成 21 年度中に改善を図り、また 11 事業については平成 22 年度以降に何らかの改善を行うこととしています（表 1）。

なお、改善の余地の有無と各評価項目における評価の内訳は表 2 のとおりです。

(表 1) 必要性 (市の関与)、効率性又は公平性における改善の余地の状況

改善の余地なし 当面余地なし	改善の余地あり	(改善の余地ありの内訳)	
		H21 改善	H22 以降改善
2 事業	15 事業	7 事業	11 事業

※ 改善の余地ありの内訳については、「H21 改善」と「H22 以降改善」の両方に該当する事業があります。

(表 2) 各評価項目における改善の余地の内訳

区 分	改善の 余地なし	当面改善の余 地なし	改善の余地あり	
			(H21 改善)	(H22 以降改善)
必要性 (市の関与)	2 事業	8 事業	2 事業	5 事業
効率性	0 事業	7 事業	4 事業	6 事業
公平性	2 事業	5 事業	2 事業	8 事業

(3) 評価を踏まえた課題への取組み

有効性については、2 事業が期待を上回るとし、15 事業が概ね期待どおりの成果があると評価しましたが、15 の事業で改善の余地があることから、一層の簡素で効率的な事務事業の執行に努めます。

(4) 各事業における点検・評価結果

別添の事務事業評価シートのとおりです。

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あり、投資的な事業については様式2を利用し、その他の事務事業については様式1を利用しています。

様式1 事務事業評価シート	投資的な事業以外の事業
様式2 事務事業評価シート	投資的な事業

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課(館)の長が事務事業評価シートを作成、教育委員会(教育委員)が定例会において自己評価を実施し、その内容について、外部評価委員の御意見をいただき評価としました。

3 事務事業のコスト

(1) 様式1 事務事業評価シート

最終予算額 決算額	各年度における決算額を千円単位で記入しています。ただし、21年度は、現在の予算額としています。
概算人件費	事務事業の実施に、どの程度の職員数及び人件費を費やしているか、次の平均単価に職員数を乗じて、概算人件費を算出しています。 (平均人件費単価) 当該年度の教育費予算で支出した職員の給料、手当、共済費の計の一人当たりの平均単価です。ただし、21年度は予算額です。 19年度 7,211千円、20年度 7,486千円、21年度 8,099千円
職員数	該当する事務事業に従事した職員数又は業務の割合を記入しています。ただし、管理職の人数は、按分して加えてはいません。
概算事業費	決算額に概算人件費を加えて算出しています。
20年度の主な歳出節別内訳	事業を構成する節の名称とその金額について、21年度予算額を対象に記載しています。

(2) 様式2 事務事業評価シート(投資的な事業)

最終予算額 決算額	各年度における決算額を千円単位で記入しています。ただし、21年度は、現在の予算額としています。
財源内訳	決算額(21年度は予算額)の財源の内訳を示しています。

4 実績と成果

(1) 様式1 事務事業評価シート

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表しています。
事業の成果 (アウトカム)	目的(目標とすべき姿)が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表しています。

左記以外の 21 年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、21 年度における状況を記載しています。
-------------------	---

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	A	期待を上回る	①目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ②目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 A：達成率 100%超 B：達成率 75%超 100%以下 C：達成率 75%以下 D：達成率 75%以下でかつ今後も向上の見込みなし ③目標値が設定されていない場合は、以下の状況等も勘案し、上記に準じて判定する。 ・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・県内都市と比較して上位にあるか。
		B	概ね期待どおり	
		C	期待を下回る	
		D	成果が少なく向上の見込みなし	
必要性	H20 総合計画アンケート調査結果	平成 20 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入しています。		
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
かなり減少				
市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H21 に改善）			
	余地あり（H22 以降改善）			
効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H21 に改善）			
	余地あり（H22 以降改善）			
公平性 （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか。または求めている状況が適切であるか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H21 に改善）			
	余地あり（H22 以降改善）			